

2017 年 8 月 29 日

1. 基本情報

- (1) 国名：モロッコ王国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ケニトラ県ケニトラ市近郊
- (3) 案件名：ケニトラ大西洋新港建設計画（Kenitra Atlantic New Port Construction Project）
- (4) 事業の要約：本事業は、ケニトラ市近郊に港湾施設を新規建設することにより、増大する貨物需要への対応を図り、もって投資及び民間セクターの開発を促進し、当国の経済競争力の強化・持続的な経済成長に寄与することを目的とする。

2. 事業の背景と必要性**(1) 本事業を実施する外交的意義**

モロッコ王国は、国連や国際捕鯨委員会（IWC）等の国際場裡で日本を支持しており、友好関係の更なる発展を築いていく上で本件は重要。また、タコ（2016 年の日本の輸入量の 36%）やイカ（同年の輸入量の 3%）等の水産資源や肥料の原料となるリン鉱石（同年の輸入量の約 8%）の主要輸入先でもあり、我が国の食料確保や天然資源確保の観点からも、二国間関係の更なる強化に資する案件である。

モロッコ王国は、効率的な港湾運営による国際海上貿易力の強化や貨物量増加への対応等の課題に取り組むため、「国家港湾戦略 2030」を 2011 年に策定した。同戦略はケニトラ市において港湾施設を建設し、ケニトラ市及び後背地域の発展と共に増大する貨物量に対応することを戦略の一つとして掲げており、本計画はモロッコ政府にとって重要な案件と位置づけられる。

ケニトラ市の近郊には、既に同国最大規模の輸出フリーゾーンが整備され、欧州自動車メーカー向けの自動車部品の生産拠点となりつつあり、本邦の自動車部品メーカーも進出している。本港建設により、同ゾーンから直接自動車を輸出することが可能になるため、進出している日本企業にも裨益することが想定される。

(2) 当該国における港湾セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

モロッコ王国は大西洋沿岸のカサブランカ港や地中海沿岸のナドール港等、約 10 の主要な商業港を有し、これらの港の取扱貨物量は 2000 年から 2015 年までの間に年間平均 5%の上昇を続け、今後も同様の上昇が見込まれている。同国の港湾政策は設備・運輸・ロジスティック・水利省港湾公海領域局が担当し、主要商業港の多くの場合、国家港湾庁が各港湾の管理監督を行い、運営は同庁によって入札を通じて選定されたオペレーターに委託されている（コンセッション契約）。ケニトラ市は、当国最大の自動車等輸出拠点であるタンジェと最大の商業都市であるカサブランカの間地点に位置している。同市後背地域（カサブランカからフェス・メクネス地方等）の酪農生産量は国内の 40%を占め、また同近郊には当国最大規模の輸出フリーゾーン（350 万㎡）が完工し（2012 年）、自動車部品産業（将来的には完成車も想定）を中心に本邦企業も複数進出している。かかる状況で、ケニトラ市近郊・後

背地域の貨物取扱は現在タンジェ港やカサブランカ港等近隣の主要港が対応しているが、2030年には各港湾における取扱貨物量が2010年時点の3～4倍に増加するとモロッコ政府により推計されており、既存港のみでこれらに対応することは困難と予測されている。かかる現状を受け、当国は、効率的な港湾運営による国際海上貿易力の強化と、増加貨物量への対応等の国内インフラに係る課題解消のため「国家港湾戦略2030」（2011年）を策定した。その中では、既存港の整備・拡張及び新規港湾の建設が挙げられており、輸出フリーゾーンであるケニトラ市近郊に港湾施設を建設、既存の鉄道、高速道路網へ接続する「ケニトラ大西洋新港建設計画」により、ケニトラ市及び後背地域の発展と共に増大する貨物量に対応するとしている。

（3） 港湾セクター対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

我が国の対モロッコ王国国別開発協力方針（2012年5月）における重点分野として「経済競争力の強化・持続的な経済成長」、その開発課題として「産業インフラ整備」が定められている。本事業は、これらの方針に合致する。我が国は港湾分野に対し、これまで無償資金協力「アガディール漁船修理ドック建設計画」（1期：1990年、2期：1991年）や、第三国研修「港湾運営管理」（2012年～2015年）を行ってきた。

（4） 他の援助機関の対応

当国の「国家港湾戦略2030」に含まれる他の新規港湾整備・建設に関しては、2010年、欧州投資銀行が「タンジェ地中海港ターミナル拡張事業」に、またアフリカ開発銀行等が「ナドール西港建設事業」に借款を供与している。

（5） 本事業を実施する開発政策上の意義

本事業は、当国の開発政策及び開発課題並びに我が国及びJICAの協力方針・分析に合致している他、TICADVIで表明した我が国の取組である質の高いインフラ投資を通じた経済多角化・産業化に資するものであり、またG7伊勢志摩サミットで発表された「中東地域安定化のための包括的支援」推進にも寄与する。また、ケニトラ市及び後背地域の自動車部品産業を始めとする産業の拡大を後押しし、経済成長や雇用の創出に貢献することから、SDGsの目標8（経済成長・雇用）に、港湾整備はインフラ構築に資することから9（インフラ・産業）に貢献するため、本計画の実施を支援する意義は大きい。

3. 事業概要

（1） 事業概要

① 事業の目的

本事業は、ケニトラ市近郊に港湾施設を新規建設することにより、増大する貨物需要への対応を図り、もって投資及び民間セクターの開発を促進し、当国の経済競争力の強化・持続的な経済成長に寄与することを目的とする。

② 事業内容

- ア） 土木工事：防波堤（第一：2660m、第二：765m）、バース建設（穀物：全長280m 水深16m、Ro-Ro：全長270m 水深14m、補修：全長150m 水深7m）、埋立（最大46ha）、浚渫（国際競争入札）
- イ） コンサルティング・サービス（ショートリスト方式）

詳細設計，入札補助，施工監理，環境社会配慮面での支援等

③ 他の JICA 事業との関係

技術協力「アフリカ交通人材育成プロジェクト」（2017～2020 年）にて，港湾分野の運営・管理の知識・技術の向上並びに港湾分野を含む当国の運営・維持管理実施体制強化の可能性を検討中。

(2) 事業実施体制

① 借入人

モロッコ王国政府（Government of the Kingdom of Morocco）

② 事業実施機関／実施体制

設備・運輸・ロジスティック・水利省

③ 他機関との連携・役割分担

協力準備調査にて詳細を確認する。

④ 運営／維持管理体制

協力準備調査にて詳細を確認する。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 ☐A ☒B ☐C ☐FI

② カテゴリ分類の根拠：

本事業は，「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げるセクターのうち大規模なものに該当せず，環境への望ましくない影響は重大でないと判断され，かつ，同ガイドラインに掲げる影響を受けやすい地域に該当しないため。

(4) 横断的事項

協力準備調査にて確認する。

(5) ジェンダー分類

ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項

協力準備調査にて確認する。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去のエルサルバドル共和国/港湾セクターにおける類似案件の評価等では，新規産業立地の物流インフラのための港湾利用は，港湾後背地の産業の進捗に影響されることから，インフラ整備と併せて産業用地の立地競争力向上に取り組む施策を十分に立案・遂行するべきとの教訓を得ている。またフィリピン共和国向け「バタンガス港開発事業」の事後評価等から，港湾間の役割分担を意識し，新規港湾の活用を促進する努力が必要との教訓を得ている。本事業においては，後背地工業団地に係る貨物の需要予測や既存港湾との棲み分け等に重点を置き，工業団地等の整備や投資の誘致施策及び港湾活用の方策等を調査の中で確認し，対象地域の物流の活性化や地域振興並びに新規港湾活用のための提言を行う。

以 上

[別添資料] 地図

ケニトラ大西洋新港建設事業 地図

① ケニトラ市位置関係



② ケニトラ大西洋新港建設計画図

赤枠線内：本円借款で建設予定

